

西洋の没落と岐路に立つ日本 〜衰退する西洋から日本は何を学ぶのか〜

ミロスラフ・マリノフ 63歳
ジャーナリスト



この30年間、日本は混沌とした敵対的な世界に存在してきた。ソビエト連邦や東欧諸国の共産主義体制が崩壊した直後、フランシス・フクヤマは「歴史の終わり」で、自由民主主義の勝利を宣言した。自由民主主義が主要なイデオロギーとして世界を導くはずだったが、現実はそうはならなかった。一党独裁の政治体制は、中国、北朝鮮、キューバ、ベトナムなどで時代の変化に対応して生き残ってきた。

大量移民による欧州の変貌

欧州諸国では、2011年から始まった「アラブの春」やシリアの内戦以降、人道的な見地から積極的に大量の難民を受け入れてきた。これら難民は、ほとんどが西洋的なりべラルな価値観を持たない中東やアフリカ出身の人々である。特に2015年の難民危機では、ドイツは、110万人の難民を受け入れ、さらに、アンゲラ・メルケル首相の主導で欧州各国に難民を一定の割合で振り分ける案が出された。これに強硬に反対したのがスロヴァキア、チェコ、ハンガリー、ルーマニア、ブルガリアなどの中東欧諸国である。大量の難民を受け入れた結果、社会や文化が変容してしまった西欧は中東欧諸国が目指す国ではないと考えるのは当然である。そして、オスマン帝国の支配やソ連の影響下で困難な時代を経験してきた中東欧諸国の人々は歴史を忘れていない。生きてい

る歴史は民族意識を強固なものにして、自国のアイデンティティを守っている。

宗教や文化の多様性に対する寛容さを掲げて大量の難民を短期間に受け入れた欧州で何が起こったのか、日本の主要メディアはその実態をほとんど伝えていないのではないか。大量の難民流入後、欧州各地で難民による女性への性的暴行事件が多発した。2015年の大みそかにドイツのケルンで大規模な強盗や性的暴行が起こり1200名以上の女性が被害を受けた。ここで問題だったのは、警察やメディアは事件をすぐに公表せずに隠蔽して市民から激しい非難を浴びたことである。2016年には、17歳のアフガン難民がEU高官の10代の娘を強姦し殺害した疑いで逮捕されるという痛ましい事件も起きている。

英国のサウス・ヨークシャー州、ロザラムでは、1997年から2013年の間、約16年間にわたりで英国籍を持つパキスタン系の男性数名が少なくとも1400人の少女に強姦、監禁、強制売春などをさせていたことがわかった。2010年には警察も州政府も事件をすでに把握していたが、容疑者がパキスタン系だったため、人種差別主義者と非難されることを恐れて問題を放置していた。英国の他の都市、またスウェーデン、ノルウェー、デンマークの地方都市でも同様の事件が発生している。

大量の移民が流入した結果、欧州各地の都市は文化的、歴史的な街並みが失われて、中には中東の風景と変わらないほど変貌してしまったところもある。パリでは、何百人ものイスラム教徒が祈りのために通ることを封鎖し、市内のいくつかの地区は、事実上非イスラム教徒が立ち入ることができない禁止区域になってしまった。このような区域では治安は悪化し、テロの温床となっている。それでも移民問題を公の場で議論することは難しい。多文化主義を掲げる国では、外国の宗教や文化、慣習を批判することはすべて人種差別とみなされてしまうのである。

多文化主義の失敗を認めても移民の受け入れは継続

2010年、「多文化主義は完全に失敗した」と発言したメルケル首相だが、その後もドイツは積極的に移民を受け入れている。ナチスドイツを生んだドイツで国民に植え付けられた贖罪意識は、建設的な議論を許さず、移民政策を批判する人々を黙らせてしまう。移民に寛容なりべラル左派は、「欧州の帝国主義時代の植民地政策により中東やアフリカの人々が搾取されてきた。その責任を認め、欧州は移民を受け入れるべきだ」と言う。しかし、ドイツをはじめとする欧州諸国はいつまで贖罪意識を持たなければならぬのか。歴史を振り返ってみると、どの国にも光と影がある。植民地支配の過去がある国々は未来永劫、贖罪意識を持たなければならぬのか。それとも時効があるのか。1393年から1878年まで約500年にわたりオスマン帝国に支配されたブルガリアでは、イスラム法が導入され、多くのキリスト教徒は強制的にイスラム教に改宗させられた。改宗をしなかったキリスト教徒には重税が課せられ、多くの都市が破壊され、歴史的な価値のある書物が失われた。山岳地帯の教会に一部の書物や芸術品が残されたのみである。ブルガリア人は歴史の一部であるこのオスマン帝国の過酷な統治を決して忘れてはいない。トルコはオスマン帝国の侵略と搾取に対して、「心からの反省」を表明したことはない。さらに、第一次大戦中に起こったアルメニア人虐殺も認めず、謝罪も補償も行われていない。

アメリカの混乱とカナダの現状

北米に目を向けてみよう。2020年、新型コロナウイルスの感染拡大で多数の感染者と死者を出したアメリカは、黒人容疑者の死亡に端を発した過激派組織による暴力や破壊活動、大統領選挙における不正疑惑、メキシコ国境から流入する不法移民問題などで社会が混乱に陥っている。そして、過去20年、アメリカがイラク、アフガニスタン、リビアなどで民主主義を実現しようとした試みは、1兆ドル以上の戦費を費や

して大失敗に終わった。米軍はアフガニスタンから撤退を余儀なくされ、狂信的なタリバンが次々と各州を制圧し復権に成功し、この国を再びイスラム原理主義の国に変えようとしている。

最も住みやすい国、移住したい国として近年必ずと言っていいほど上位にランキングされるカナダはアメリカよりひどい状況であると言えるだろう。ここでその理由をすべて書くことはできないが、政治的リーダーシップの欠如とメデイの問題があげられる。ジャスティン・トルドー首相は首相就任以来、倫理規定違反で3度も調査対象になっているが、辞職する気はまったくない。今年2月にカナダ議会で、中国政府による新疆ウイグル自治区のウイグル族への人権侵害を「ジェノサイド」とする非難決議を採択したが、トルドー首相は中国への配慮からか投票を棄権した。ピエール・エリオット・トルドー財団は中国共産党の幹部から高額寄付を受けるなど、中国と非常に近い関係にある。そして、メデイアの問題であるが、アメリカのFoxニュースのような保守系ニュース専門放送局はカナダには存在しない。カナダ放送協会(CBC)は公共放送のため税金が使われているが、常にトルドー首相率いる自由党寄りの報道で保守の声は無視されるか、偏見に満ちておりその報道姿勢は常に問題視されている。

先日、ジャスティン・トルドー首相は9月に総選挙を実施することを発表した。投票日前には各党首による公開討論会が行われるが、最も保守的とされる政党の党首が参加要件を満たしていないとして、公開討論会から締め出されている。この保守政党はある程度の移民は容認するが、大量の移民には公然と反対している唯一の政党である。トルドー首相は今後3年間に100万人の移民を受けいれると表明しているが、多くのカナダ国民は大量の移民受け入れに反対である。多文化主義による多様性や寛容さは、他国の民族間の紛争や問題をカナダに持ち込むことを許している。移民政策は非常に重要な問題で公の場で議論されるべきだが、人種差別のレッテルを貼られるのを恐れてカナダの政治家は議論に及び

腰である。そして移民問題については新聞でも動画でもほとんどの場合コメントが禁止されている。

多文化主義を導入したピエール・トルドー首相の晩年の思い

1971年10月にカナダ下院でピエール・トルドー首相は多文化主義を連邦政府の公式の政策にすると発表した。実は、この多文化主義も英語とフランス語を公用語とする二言語主義も一般国民の間で十分な議論がなされないまま決定された政策である。そして、多文化主義政策はトルドー首相が描いた政策とはまったく違った方向に進んでいったのである。2001年にトルドー首相が亡くなるが、その数年前に、カナダ自由党が主催した昼食会に招待された首相は参加者から次のような質問を受けた。「あなたは多文化主義政策の重要な立役者の一人でしたが、現在、カナダに移住してくる新しい移民は、カナダ人である前に自分の民族性や出身国を第一に考えている。これはあなたが望んだ結果なのではないか？」会食の場がしばらく沈黙に包まれた後、首相はこう答えた。「それは私が望んだことではありません。」^[1]

カナダの多文化主義政策は、外国人移民を年間30万人に拡大しながら、さらに多様で寛容な多文化主義へと変貌していった。2015年にジャスティン・トルドー首相が「カナダには核となる価値観も独自の文化もなく、国民国家も国民のアイデンティティは重要ではない」と発言した。このような政治的立場は国家安全保障や主権を軽視することになり危険である。

失われていくカナダの言論の自由とポリティカル・コレクトネス

トルドー首相の政策は司法にも悪影響を及ぼしている。日本ではヘイトスピーチ解消法が2016年に施行されたが、カナダでも同様の法律があり、それがさらに改悪されようとしている。刑法とカナダ人権法を

改正し、オンラインでのヘイトスピーチを取り締まる「法案C-36」である。この法案は、ヘイトプロパガンダとヘイト犯罪に関して「ヘイト」を定義し、さらに、カナダ人権法を改正し、禁止されている差別事由に基づいて個人やグループの嫌悪や中傷を煽る可能性のあるヘイトスピーチを、インターネットなどに書き込むことは差別的行為であると規定している。「嫌悪や中傷を煽る可能性」のあるヘイトスピーチは実際に起こった犯罪ではなく、決して起こらないかもしれない潜在的な犯罪のことである。同法案はカナダ人権委員会に差別的行為を主張する苦情を受け付ける権限を与え、カナダ人権裁判所が苦情を裁き、救済措置を命じる権限を与えている。しかし、このような法案を制定する場合、「ヘイト」の意味を厳格に定義する必要がある。それを誰が定義するのか、カナダ国民は「ヘイト」を定義した人物や組織を信頼できるのか、という非常に重要な問題は真剣に議論されていない。トルドー首相はカナダを言論の自由のない全体主義の国にしようとしている、としか考えられない。

欧州や北米では、社会的、道徳的な崩壊が始まっている。カナダでは、ポリティカル・コレクトネスの侵食が社会科学だけでなく自然科学の分野にも及んでいる。オンタリオ州で、今年7月に数学が「主観的で人種差別的」だとして、同州の中学3年生のカリキュラムが変更された。数学は人種差別やヨーロッパ中心主義を固定化するものであり、数学教育への脱植民地主義的や反人種主義的なアプローチを取らなければならないとしている。

世界中が賞賛した日本人の行動

欧州や北米が衰退の一途をたどる中、日本は何とか国民国家を維持している数少ない国の1つである。バブル崩壊以降、30年にわたる経済の停滞や深刻化する少子化などの問題に直面しながらも日本が激動の時代を生き抜いたのは、日本人が日本の価値観や伝統を何とか守ってきたからである。東日本大震災の発生後の日本人の行動に世界中で賞賛の声が

上がった。人々は支援物資を受け取るために整然と並び秩序が保たれ略奪も強盗も起きなかった。このような日本人の驚くべき行動は、もちろん私が住むトロントでも報じられた。トロントの空港からタクシーに乗ったとき、ターバンを巻いたシーク教徒の高齢の運転手は、私が日本での休暇を終えてカナダに帰国したことを知り、東日本大震災の話をはじめた。彼は、大地震直後、日本人がどのように対処したかを知り非常に驚いたと言う。略奪や暴動は起こらず、人々はお互いに助け合った。インドで同じような災害が起きたら、インド人は商店から物を奪い、支援物資に殺到してできるだけ多くの物を手に入れようと大混乱になるだろう、と言い日本人の行動を絶賛したのである。

理不尽なユネスコと日本を攻撃する反日勢力

戦後の日本は平和国家としての道を歩み世界の国々に貢献してきた。常任理事国ではない日本は常に多額の分担金を支払ってきたが、国連はいまだに日本を敵国として扱っている。敵国条項は依然として国連憲章から削除されていない。中国や韓国の国益だけを代弁するような腐敗したユネスコは、常に日本を誹謗中傷し不当に扱っている。2015年、中国の一方的な主張に基づいた南京事件がユネスコ記憶遺産に登録され、また、最近では日本の世界文化遺産「明治日本の産業革命遺産」で「強制連行」された朝鮮人の展示が不十分であると決議されている。

中国や韓国は相変わらず歴史問題で日本を攻撃している。反日国の一方的で理不尽な要求や非難に対して、日本は毅然と立ち向かうべきである。安易な謝罪は日本の国益を損ねるだけで決して良い結果をもたらさない。私は、最初、日本軍が韓国の女性を強制連行したと思っていたのだが、それは日本政府が謝罪して10億円の拠出金を元慰安婦に支払ったからである。日本政府が罪を認めて謝罪し、拠出金まで支払ったのだからそれで問題は解決済みとすべきだと思つたのである。その後、さまざまな資料を読み、慰安婦問題に取り組んでいる日本人の話を聞いて、

日本軍による強制連行はなかったという結論に至つたのだが、ユネスコについてさらに調べていくうちにわかつたことは、ユネスコの日本とイスラエルに対する理不尽な批判と歴史の歪曲があまりにもひどいことだつた。このことから、2016年、ユネスコの「世界記憶遺産」に登録申請された慰安婦に関する文書について、カナダ・イスラエル友好協会のデイレクターの一人として意見書を書きユネスコに送つたのである。

ベルリンの慰安婦像推進者の歪んだ歴史認識

昨年ドイツのベルリン市ミッテ地区に慰安婦像が設置されたときはドイツ人の日本の歴史や伝統に対する無知が露呈した。私はドイツの慰安婦像設置について多くの資料を読んだ後、日本の歴史問題の背景を詳細に説明した約30ページにおよぶ公開書簡（英語とドイツ語）をミッテ区長、ベルリン市長、主要な新聞や雑誌に送つた。しかしドイツからの返答はまったくなかった。

ベルリンの慰安婦像設置に関するドイツでの議論は、悪意に満ちておりとても受け入れられるものではない。日本に対する攻撃はこれまで何度も繰り返されているが、日本政府はこの問題に断固とした態度を取るべきだつた。慰安婦像の設置を最も積極的に推進した一人はベルリン・ミッテ成人教育センターで歴史を教えているアンドレアス・サグン（Andreas Szagun）氏である。彼は地元紙「モアビット・オンライン（Moabit Online）」に長文の記事^[3]を掲載したが、そこにはかなりの歴史歪曲が含まれていた。例えば天皇に関する記述である。サグン氏は、第二次世界大戦中の日本の政治的背景について、「天皇を巡るカルトはドイツにおけるヒトラーを巡るカルトと比較できる。ただし、大きな違いは、歴代の天皇は日本独自の宗教である神道において、神に等しい存在とされていることだ」と述べているがこれはあまりに表面的な解釈である。ホロコーストをナチスドイツの犯罪とする認識はドイツ人の間に深く浸透しており、第二次大戦中の日本とドイツを同じ「ファシスト」

という枠でくくってしまったが、歴史は複雑である。サグン氏は日本人を激しく非難するが、世界中どこからも受け入れてもらえなかったユダヤ人を保護したのは日本である。1919年のパリ講和会議で、国際連盟規約の前文に人種平等の原則の文言を盛り込むよう提案したのも日本である。賛成票が反対票を上回ったが、議長だったアメリカのウィルソン大統領が、全会一致でない、という理由で否決された。1920年、国際連盟のサンレモ会議に日本を代表して出席した松井慶四郎大使は、将来のユダヤ人国家を作るためのパレスチナ委任統治権を作る文書に署名している。国際舞台における日本の役割と貢献はもっと評価されるべきである。

日本人が覚悟と気概を見せるのは今だ

戦後76年が経ち、ウォー・ギルト・インフォメーション・プログラム研究が進みヴェノナ文書が公開されたことで、日本人はGHQの洗脳から徐々に解放されつつある。それでも多くの日本人は今でも自虐史観に縛られて簡単に反日プロパガンダの影響を受けてしまう。日本の伝統や文化は他国に比べて劣るものと思ひ込み、日本が外国に合わせるべきだと考えているとしたらそれは日本にとって非常に不幸なことである。

今日のグローバル化は、伝統や国家の誇りをゆっくりと侵食するような微妙な変化を通して世界中に浸透している。その影響は、欧米では難民移民問題という目に見える形で現れており、それは日本にも及んでいる。日本も欧米のような崩壊の道をたどるのだろうか。しかし日本には希望がある。戦っても守るべきものがある。日本は多くの伝統や歴史、世代間の尊重と継続が非常に重要な役割を果たしている家族構造、そして何よりも途切れることのない皇室を維持している唯一の国である。忍び寄る国家破壊に対抗する唯一の方法は、今日本人が気概を見せて国を守る覚悟を決めることである。私は自信と誇りを持って立ち上がる日本をぜひ見てみたい。

参考文献

- [1] Delectable Lie: a liberal repudiation of multiculturalism, Salim Mansur
- [2] ヘルリン・ミッテ地区の「平和像」に関する公開書簡（2020年12月ベルリンの慰安婦像設置に関し関係者に送付）ミロスラフ・マリノフ
- [3] Kleines Mädchen - großer Wirbel: Japanischer Militarismus vor unserer Haustür", Moabit Online, Andreas Szagun